

経営基本情報調査票 (R8. 6. 1 現在)

団体名 岐 阜 市 土 地 開 発 公 社

1 基本情報

ホームページアドレス <http://www.tochikaihatu.org>

設立年月日	平成7年4月3日		代 表 者 名	理事長 後藤一郎	
所 在 地	岐阜市司町40番地1		法 人 の 種 類	特別法人	
主務官庁又は行政庁	岐阜県		所 管 部 課	基盤整備部公共用地課	
基本金その他これに準ずるもの(円)	10,000,000	うち、市出資額(円)	10,000,000	市出資割合(%)	100.00%
設 立 目 的 (定款から転記)	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うこと等により、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。				
事 業 内 容 (定款から転記)	定款より 第18条 この土地開発公社は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。 (1)次に掲げる土地の取得、達成その他の管理及び処分を行うこと。 イ 公有地の拡大に関する法律第4条第1項又は、第5条第1項に規定する土地 ロ 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公共施設の用に供する土地 ハ 公営企業の用に供する土地 ニ 都市計画法第4条第7項に規定する市街地開発事業の用に供する土地 ホ 観光施設事業の用に供する土地 ヘ 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地 史跡、名勝又は天然記念物の保護または管理のために必要な土地 (2)住宅用地の造成事業並びに地域開発のために市内陸工業用地、流通業務団地及び事務所、店舗の用に供する一団の土地の造成事業を行うこと。 (3)前2号の業務に附帯する業務を行うこと。 2 前項の業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲内において、次に掲げる業務を行う。 (1)前項第1号の土地の造成(一団の土地に係るものに限る。)又は同項第2号の事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に基づき及び当該業務に附帯する業務を行うこと。 (2)国、地方公共団体その他の公共団体の委託に基づき、土地の取得のあつせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。				

2 岐阜市以外の基本金その他これに準ずるものの出資団体の状況

団 体 名	出 資 額 (円)	出 資 割 合 (%)	団 体 名	出 資 額 (円)	出 資 割 合 (%)
		0%			0%
		0%			0%
		0%			0%
		0%			0%
		0%			0%

3 役職員の状況(単位:人、歳、千円)

区 分	常 動 (正職員)	うち市派遣		非常勤 (嘱託・臨時)	うち市併任		合 計	平均年齢	平均年収
		うち市派遣	うち市退職		うち市併任	うち市退職			
役 員 数	1	1	0	10	9	0	11	59.4	—
職 員 数	0	0	0	20	19	0	20	53.8	—

4 財務状況(単位:千円)

貸借対照表から

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	1,697,480	2,028,302	2,709,549
負債	1,659,280	1,992,272	2,671,961
(うち有利子負債)	0	0	0
資本	38,200	36,030	37,588
準備金	28,200	26,030	27,588

損益計算書から

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収益(＝事業収益＋事業外収益＋特別利益)	108,823	1,935	6,007
うち市からの補助金・委託金	0	0	0
事業損益	△ 419	△ 2,178	1,474
当期純損益	△ 418	△ 2,170	1,558
減価償却前当期損益	△ 418	△ 2,170	1558

5 団体への関与の状況(単位:千円)

(1) 公的支援(フロー)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
補助金(助成金)				
利子補給金				
税の減免額				
その他()				
小 計	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額				
出資金、低利貸付等に伴う機会費用				
小 計	0	0	0	
合 計	0	0	0	

(参考)委託料				
---------	--	--	--	--

(2) 公的支援(ストック)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
損失補償契約に係る債務残高 (将来負担額)				
(将来負担算入率)				
貸付金残高	1,574,080	1,925,249	2,364,577	岐阜市基金及び岐阜市土地開発基金
出資金累計額	10,000	10,000	10,000	
合 計	1,584,080	1,935,249	2,374,577	